74春闘の高揚を第二春闘へ

第48回総評大会開かれる

総評は、八月十九日から二十二日までの四日間、代議員六二二名の出席のもとに第四十八回大会を開催した。大会は、春闘の成果を確認するとともに、秋の闘争を前にして、主要単産の大会に先駆けて開催されたもので、この意味からも労働者から関心と注目をあつめた。

大会の基調とそれを包む情勢

大会の基調は、七四春闘の力強い高揚・重にはそれをふまえた参議員選挙の前進に支えられており、それらを組織的に築い抜いた総評労働者の自信と確信に貫かれていた。

だが、大会は、それとともに、より困難な、その意味ではより本格的な闘争を要する情勢下におかれていた。

その第一は政府と独占が、参院選の政治的な敗北にもかかわらず、その姿勢を軟化させず、それどころか居直ったように一層強化する姿勢をみせてきたことである。物価の高騰は、参院選以降も私鉄・電力・化学製品を始めとしてとどまるところをみせず、消費者米価の引き上げは三〇%にものぼる見込みである。しかも、政府は、これまでコスト・インフレと所得政策に「慎重」であった労働省と長谷川労相までが賃金抑制の必要を前面に押し出し、強圧的姿勢を固めている。国家公務員に対する人事院勧告の完全実施をしぶり、支払を引き延し、取引材料にし、それとともに自治体労働者の賃金水準引き下げにのりだしているのもこの姿勢の現われである。

大会を包む情勢の第二は不況の深刻化であった。倒産件数は〝危機ライン〟のメドといわれる一〇〇〇件に近づき、倒産規模は一層大規模なものとなってきた。求人件数が大幅に縮小しはじめた。資本は春闘の時「コストプッシュインフレ」所得政策と並んで「企業危機」論をますます前面におしだしてきている。

このような情勢の中で、大会を見守るすべての労働者が、七四春闘の高揚をいかに発展させ新しい成果と勝ちとっていくかに深い関心をよせていた。

大会の内容と第二春闘

大会は、論議を通じて秋の闘争目標を、①公共料金値上げ反対②一時金三ヵ月分の獲得闘争、③スト権問題では処分を出させない闘争、④国民春闘路線の継承として低所得者層の救済予算要求、⑤中小企業の倒産対策と設定した。これらの目標は、いずれも困難な面における労働者・勤労人民のさしせまって切実な要求を表わしている。しかし、それらの実現のためには、大衆闘争の強力な展開が必要なことは勿論、それとならんで労働者政党の強力な政治的指導が必要である。

公共料金引き上げ反対の闘争は、国鉄・消費者米価引き上げ反対を先頭に、反インフレ闘争の軸として展開が予想されている。物価の高騰が一層重苦しく労働者・勤労人民・学生にのしかかっている今日、この課題の重視は全く当然のことである。既に、全電通は、この総評大会直後に開かれた大会において、電話・電報料金引き上げ反対闘争の重視を打ちだしており、これらの動きを含めて公共料金引き上げ反対の闘争は今「第二春闘」の一大焦点となっていくであろう。

当初、大会の準備過程では、七四春闘を闘った労働者大衆の戦闘力と自信を基礎に、独占のインフレによって賃金面での七四春闘の成果を侵食した分を再度取り返す闘いとして〝賃金再引き上げ要求〟ないしは通常の年末一時金とは独自の〝インフレ手当要求〟が、反インフレ闘争の主軸をなしていた。「第二春闘」という位置づけも、まさにこのことの表現であった。にもかかわらず、このような要求が、物価上昇を織り込んだ一時金二ヵ月分獲得要求〟へと後退し、更に〝公共料金値上げ反対〟に中心的位置を譲って「第二春闘」という位置づけも弱まらざるを得なかったいきさつは大きな問題を含んでいるといわざるを得ない。この問題とは、公労協と並んで日本の労働組合運動を支えるべき民間労働組合の弱さ、とりわけ不況期に際者にあらわれる弱さであり、日本の労働運動指導者全てに重度その克服の方針が問われた。

この問題は、恐慌の結果の労働者への押付けと「所得政策」を容認する宮田鉄鋼労連委員長発言に及んでおり、労使協調路線に対する即時の反撃の必要を教えている。

大会は、七四春闘で多くの問題を残したスト権問題をとりあげ、今第二春闘において「七四春闘に対する処分を完全に阻止する」方針を採択した。我々はこの闘争を「関係閣僚協議会」あるいは「公務員連絡会議」の結論待ち姿勢を克服し、大衆闘争を基礎としたスト権回復闘争の一環とすべく、積極的に展開していかねばならない。

不況の進行と大会討議への影響

先に指摘した不況の進行は、大会に大きな影響を与えた。金金・繊維労連・全逓信・全国一般・全日自労、更には私鉄総連等、主として中小企業労働者や日雇労働者を中心とした、もしくは、下部にそれをかかえる単産からは、「企業危機」への政策に対する質疑が出される状態であった。今日、危機を利用して驚くべき高利潤を挙げ上げている巨大独占との闘争が主要なものであることはいうまでもない。それだからといって、中小企業の労組の不安と危機意識を、官公労と民間組合、更には大手組合と中小企業組合の違いを意図的に煽る支配階級の論調にも通じるものとして「第二春闘」の一環としての闘いの発展を軽視することはできない。

いまでもなく、労働者は、企業あるいは資本の状態がどうであろうと、生活していかねばならず、その状態を改善してゆかねばならないのであるから、自らの生活に基礎をおいた要求では断固として闘争する以外にはない。

しかし、現局面では、この論理を貫徹する諸条件はあまりにもきびしく、その具体的形態、闘争の方針を決定することは容易な問題ではない。個別企業の単位や、個々の組合の闘争のみによってはまた、組合運動だけの範囲内では解決できない形で問題は提起されているのである。

現在、共産党の方針は、「中小企業危機」、「繊維危機」等を訴え、いわば積極的な張り上げている巨大独占との闘争を主要なスローガンとして要請している。そして危機の解決策としては、国会への請願や、あれこれの陳情や世論喚起を提起しているのみである。このようなことでは何ら政府と独占体の政策を変えさせることはできない。労資協調によって組合をためにしてしまうのは勿論、共産党が配している企業経営者の倒産の危機に対しても、何ら打開策をもたらすことにはならない。大木事務局長は組合レベルの方針として危機打開には「例年のようなデモ位ではまない」「複雑闘争の闘いが必要」といっている。これは積極的な張である。問題は、政党がそれをどう指導するかにある。

このような事態の根本的打開のためには、金融機関、エネルギー産業の国有化とその民主的統制国家の金融、エネルギー抜本的転換が絶対に必要である。大会方針でも、いまだ抽象的一般的ではあるが「民主的変革」の必要が語られているのは、このような客観現条件を一定限度反映したものである。まさに築まれるべきは、労働者政党が労働者に対してもっと具体的体系的な政策を提起し、自覚的な闘争を育成し一貫して組織することである。闘う労組幹部の間に政党への期待が高まっているゆえんもここにある。一定の政治的力関係を必要とする根本的な反独占政策が即時一挙に実現できないとしても、この第二春闘で獲得すべき当面の対恐慌政策を打ち出していかねばならない。この中心課題は、総需要抑制政策と対決し、福祉の増大と労働者・勤労人民の為の公共事業の抜本的な拡大を勝ちとることである。公共投資の拡大と国有部門を中心とした拡大政策・民間倒産企業の民主的な生産管理を可能とするような諸措置が必要である。国民春闘路線の継承として提起されている対政府予算要求等は、この方向で提起されて始めて実りあるものとなるであろう。この為には、対外政策の面で、社会主義諸国との貿易拡大を中心とした平和共存外交への大転換が同時に進められることが必要不可欠であり、労働運動はこの面でも、また主導的に政策を展開してゆかねばならない。

大会論議を占領した「政党支持自由」

大会を通じての最大の問題点の一つは、代議員三四名の発言の殊んどが「政党支持自由」の問題に集中したことであった。既に述べたように重要な課題が山積しているにもかかわらず、限られた時間の大部分をこのような討議に費さざるを得なかったことの根本的な源泉は共産党の労働組合政策にある。共産党は、大会に向けて危機の根本的な解決策を提示することもなく、論議の内容を深め前進させる努力も何ら行わず、大会キャンペーンを張ったこの問題のみにしぼり、しかも攻撃の矛先を総評左派系の戦闘的単産に向けていたことは全く驚くべきことである。共産党が執拗に主張してそのたくらみは全く失敗に終ったし、政府・独占のこうした政策に対決しうる闘いの発展こそ、今日の最大の課題である。

野党の対応

政府・独占のこうした政策に対する「野党」の対応は、共産党は、「国民連合政府」の樹立を主張し、社会党は「社会連合政府」の樹立を主張している。

しかし、この両党の主張は、現在の政治情勢の中で、どのような具体的意味をもつのであろうか。

共産党は、「国民連合政府」の樹立を主張しているが、この政府は、共産党の主張によれば、「民主連合政府」と「革新政党」の連合政府であるとされている。

しかし、現在の政治情勢の中で、「民主連合政府」の樹立を主張することは、社会党の「社会連合政府」の樹立の主張と全く同じ意味をもつことになる。

社会党の「社会連合政府」の樹立の主張は、社会党の「社会主義政党」としての性格からして、資本主義の枠内での政権の樹立を意味するものであり、現在の政治情勢の中で、「社会連合政府」の樹立を主張することは、社会党が、資本主義の枠内での政権の樹立を主張することを意味するものである。

恐慌と勤労者

ヘルシュタット銀行（西独）のとりつけさわぎ

恐慌下の賃金抑圧と対決

「節度ある闘争」に抗して

深刻な恐慌に突入した日本経済

国有部門の民主的拡大政策を

生産指数戦後最大の下落

通産省が三日に発表した六月の鉱工業生産指数は、前月比三・五%減となり、昭和二八年に現在の統計が開設されて以来最大の落ち込みを記録した。商品売行きの鈍化を反映して在庫率指数も最高水準となった。

八月からは、繊維、電機、自動車をはじめ各業種で減産がいちだんと強化され、臨時工・社外工の大量整理が行なわれている。

エベレスト・ジャー、八丸商事、日本熱学についで倒産した。これら企業の倒産は、さらに系列中小企業の連鎖倒産をもたらしている。こうした倒産件数はふたたび月千件に接近している。

首切り、倒産による失業の増大、独占価格つり上げによる賃金購買力の減価等は、労働者の生活に深刻な影響を及ぼしている。

労働者の賃金指数は依然マイナスのままであり、大衆の消費能力は減退している。こうして全国百貨店の売上げ高は、七月には六・三%減少し、東京だけをとれば一%も減少している。

また、労働力人口が二・五%も減少し、八〇万人もの人々が失業したことを示している。

独占資本は脅迫する

こうした傾向にたいして、独占資本とその政府は、恐慌と失業の上に、労働者階級の闘争を威嚇し、七四春闘と参院選でうけた打撃を、それによって相殺しようとしている。

それはますます深刻化する恐慌の犠牲を、労働者・勤労人民に徹底的にしわよせすることを意味する。事実、内田経企庁長官は、「この賃上げ攻勢が続けば経済全体も潰れてしまうことになる」と述べ、また、いままで高度成長下賃上げ容認論的ポーズをとってきた労働省も「来春闘での賃上げは労使とも自粛すべきだ」（長谷川労相）と主張している。

また、ブルジョア・ジャーナリズムは、一九三〇年代の大不況の再来を予測して、それを警告している。

その一方で、独占資本は、政府の価格凍結解除に便乗して、価格のべらぼうな引き上げを許し、まるものである。

たきに予定している。こうした

かで、国家介入によって繰りのべられ蓄積されてきた矛盾が体制の枠内では克服することができなくなり、それの爆発へと向かう時期にさしかかっているという、重大な客観的変化が横たわっている。

これに伴なって、恐慌の潜在的性上昇でとり返していこうというダイナミックな戦略―であったとの形を変質させるをえなくなってきている。

一九六〇年代において、独占資本の主要な経済戦略が「成長」戦略―すなわち、労働運動の経済的・政治的圧力を考慮して、賃金面で一定の譲歩を行ないながら、それを新設備の導入による労働生産

客観的情勢の重大な変化

この現在の情勢の背景には、国家独占資本主義のもとで、依然として、恐慌が資本主義的拡大再生産のさけられない形態であるという重要な真理があり、さらに、戦後資本は、自己の資本蓄積の戦略、後二〇数年にわたる高度成長のな

独占の経済的「停滞戦略」

この新しい局面―全般的危機の新しい局面に対応して日本独占

ばインフレの責任は労働側に転嫁らが積極的に加担したことを意味、本の地位の不安定さのいちじるしい低め、恐慌をますます深化させ

野党の対応

政府・独占のこうした政策に対する「野党」の対応は、共産党は、「国民連合政府」の樹立を主張し、社会党は「社会連合政府」の樹立を主張している。

しかし、この両党の主張は、現在の政治情勢の中で、どのような具体的意味をもつのであろうか。

共産党は、「国民連合政府」の樹立を主張しているが、この政府は、共産党の主張によれば、「民主連合政府」と「革新政党」の連合政府であるとされている。

しかし、現在の政治情勢の中で、「民主連合政府」の樹立を主張することは、社会党の「社会連合政府」の樹立の主張と全く同じ意味をもつことになる。

社会党の「社会連合政府」の樹立の主張は、社会党の「社会主義政党」としての性格からして、資本主義の枠内での政権の樹立を意味するものであり、現在の政治情勢の中で、「社会連合政府」の樹立を主張することは、社会党が、資本主義の枠内での政権の樹立を主張することを意味するものである。

唯物論入門講座は毎回百名を大きく越える参加者の好評のうちに五月三十一日、メーリング著『カール・マルクス伝』（国民文庫三分冊）の刊行を記念して訳者栗原佑先生を講師にお招いてその第六回例会を盛大にひらいた。先生は聴講者に訴えかけるように熱をこめてメーリングを語り、彼をはじめW・リープクネヒト、カウツキーらのマルクス学徒、の業績を論じ、また日本マルクス主義の揺籃期にも説き及ばれた。紹介されるエピソードの一つ一つにも彼らによせる先生のかぎりない憂慮と驚嘆がこめられ、聴くものを引きこみ、その心を打たないではおかなかった。それを正しく伝えるには先生の話をそっくり再現するほかないが、ここではそれもかなわぬので、先生が『マルクス伝』発刊に際してつづられたものから抜きだして紹介にかえることにする。

訳者栗原氏とマルクス伝

原書は全巻で約六三〇ページ、訳稿にすると二〇〇字詰原稿用紙で約五、三〇〇枚に及ぶフランツ・メーリングの大著「カール・マルクス―その生涯の歴史」は、同じ栗原先生の手によってその初訳が一九五三年マルクス死後七〇年を記念して本邦初の完訳として出版された。その後「マルクスの他の自己ともいうべきエンゲルスを知ることによって、マルクスその人を知るうえに少なからぬ収獲のあった」『エンゲルスの追憶』（国民文庫）のすぐれた訳業を精にはさんで、一九六七年秋から七四年三月末まで数回にわたる推敲を重ね、ついに『マルクス伝』の改訂のしごとは完成した。これについて先生は次のように語りついでいられる。

（M）

メーリングの文章

こんなに何度も目を通して、筆をいれる必要があるのか、と

問うひともあるだろう。必要なのだ。彼の文章は名文をもって、あこともに出すしまいたつた。『レッシング伝説』も三一年に一人の共訳で前半は出版されたが、後半はとうとう出なかった。こうしたことはメーリングの文章がそう簡単に訳せるものでないことをものがたるものだ。だからメーリングを訳するときには、よほどふんどしをしめてかからねばならない。いわんや私ごとき鈍銀、一度ならず二度で読みおわり、ただちに筆を下して能本おわりというわけにはいかないのである。

しかし私は自分の訳業の終

『カール・マルクス伝』と

□唯物論入門講座

本の地位の不安定さのいちじるしい増大が生じる。

したがって、独占資本も日和見主義者も今までどおりには蓄積と支配を続けることができなくなっているのである。

独占の経済的「停滞戦略」

この新しい局面―全般的危機の新しい局面―に対応して日本独占資本は、自己の資本蓄積の戦略、

日本経済政策を

その形を変更せざるをえなくなってきている。

一九六〇年代において、独占資本の主要な経済戦略が「成長」戦略―すなわち、労働運動の経済的・政治的圧力を考慮して、賃金面で一定の譲歩を行ないながら、それを新設備の導入による労働生産性上昇でとり返していこうというダイナミックな戦略―であったとすれば、新しい戦略は、成長のなかで蓄積された再生産の矛盾、恐慌および不況の破壊力を、一方での長期的引締め政策と他方での独占価格つり上げにより、力関係を考慮しながら、一挙的にか漸次的にか、労働者階級と勤労人民の側に向けること、換言すれば、経済的「停滞」戦略とでも言いうるものにある。

この戦略の目的は第一に賃金と人民生活水準の切り下げであり、第二に経済の独占的集中の強行である。そしてこれらは、日本帝国主義のいっそうの対外拡張（商品輸出においても資本輸出においても権益においても）の政策と結びついている。

労働者の闘争のみが危機からの脱出を可能に

独占資本のこの政策は、大衆の消費能力をますます制限し、恐慌と危機を深めるだけである。だから独占資本の現在の政策の修正に、恐慌の緩和をみたり、危機の克服を期待したりして自らをゆだねるのは、全くの日和見主義である。

恐慌の犠牲を人民にしわよせしようとする独占資本のあらゆる試みにたいして、労働者階級を先頭とする人民の苛借ない闘争のみが、恐慌の破滅的結果を制限し、労働者階級と人民の経済的政治的獲得物を守り抜き発展させることができる。このような闘争だけが、独占体に反対してその権力を制限し打倒するために人民を団結させることができる。

諸矛盾がいちじるしく激化し蓄積されている現在、闘争を発展させることを拒否し、労働者に闘争を止めることを説く人々こそ、事態を一九三〇年代の再来に導こうとする人々であろう。

民主的拡大政策の要求

階級闘争の経験は、労働者階級が、賃金の大幅引上げ、購買力の保障、首切り反対などの闘争をもっとも苛借なく闘うことだけでなく、恐慌の結果を制限し、経済発展をすすめるために国家の生産への介入を利用することができるし、また利用するために闘争しなければならないことを示している。

この場合次の事が重要である。

第一に、引締め政策に反対し、国家財政・金融と国家監督下の企業および金融機関を中心として拡大政策を要求し、雇用を拡大するような資本投資、公共投資、を要求し、同時にこれらの財源を人民からではなく独占資本家からとりあげるために闘うこと。

第二に私的独占の基礎をほりくずすことができない国家の間接的介入（補助金・公的融資）ではなく、直接的介入すなわち国家的所有をできるだけ増加させるよう闘争すること。とりわけ倒産した企業の国有化が客観的に成熟している部門（私鉄、電力、ガス、石油石炭、コンピュータをふくむエレクトロニクス、住宅関連、海運）旧国有企業（新日鉄・興銀など）の国有化を要求して闘うこと。

第三に、国家監督下の中小企業金融機関の活動を拡大し、倒産した中小企業の所有を国家に取得させ生産と賃金を保障させるために闘争すること。

第四に、拡大政策をインフレと独占価格つり上げに利用しようとする独占資本の政策と闘うこと。厳重な価格統制と労働者の民主的介入を要求すること。

第五に、対社会主義貿易の拡大とりわけチュメン、ヤクートプロジェクトの推進、対外資本投資の規制と労働者の介入、ファシスト諸国への国家的援助の停止を要求すること。

反独占政権への道

民主的拡大政策は、国家独占資本主義そのものに手をつけるものではない。それは資本主義の現在の体制のわく内での改良であり、その矛盾を深める。労働者階級はあらゆる闘争のなかで、国家独占資本主義のもとではインフレと恐慌―両者の結合―は不可避でありこれをなくすには、社会主義へ前進する道を切りひらくような反独占民主主義の実行と独占体の国有化と労働者統制を実行する反独占政権を樹立する以外にないことを断固として主張し、常にそれを展望していなければならない。

不可欠であり、労働運動はこの面でも、また主導的に政策を展開してゆかねばならない。

大会論議を占領した「政党支持自由」

大会を通じての最大の問題点の一つは、代議員三四名の発言の殆んどが「政党支持自由」の問題に集中したことであった。既に述べたように重要な課題が山積していたにもかかわらず、限られた時間の大部分をこのような討議に費さざるを得なかったことの根本的な原因は共産党の労働組合政策にある。共産党は、大会に向けて危機の根本的な解決策を提示することもなく、論議の内容を深め前進させる努力も何ら行わず、大会キャンペーンを殆んどこの問題のみにしぼり、しかも攻撃のホコ先を総評左派系の戦闘的単産に向けていたこれは全く驚くべきことであるが、共産党が執拗に主張してそのためには重要な組合の組織分裂をもあえて辞さないところの、「政党支持自由」とは、どのような意味をもっているのだろうか。それは基本的には、選挙の時に共産党候補者を組合で支持せよという要求である。この一見単純で当然すぎる要求が、ことあらためて主張されて、しかもそれが労働組合によって受け入れられないということに問題の本質がある。共産党は労働組合の日常闘争に真剣にとりくんでいないし、少しでも困難な闘争や激しい闘争は回避していることは、組合員大衆の間では周知のことである。このような状態では選挙のときだけをしぼって「支持」を要求しても受け入れられないのは不思議なことではない。しかも組合が春闘などで困難な闘争を真剣に行っている時に、全ては議会で、だから選挙と投票で決まると主張して、闘争を選挙に「流しこむ」ことに力点が置かれている。これでは組合の反発を招くことは避けがたい。だから組合員大衆は、共産党は選挙のみに的をしぼって労働組合を利用しようとしている、組合は共産党にとって単なる集票装置としてしか考えられていない、と受けとっている。したがって、社会党の政党としての組織が弱く労働組合への依存が強い条件のもとで、これと同様の議会主義的レヴェルで共産党が割り込むということになる。このような論理の上では悲惨な組合分裂という結果は避け難い。このような事態を共産党は少しもおそれてはいないかにみえる。組織を割っても票をとることが、闘争でなく、投票が、アクターではなくヴォーターが主眼となっているかにみえる。これは日本の労働者階級にとって、これ以上ない危険な方向である。共産党が正常な活動をしている時には当然に得られる共産党への「支持」を、このような形でしか問題にしえないというのは全くの異常事態である。このような時に、政党と組合の関係や組合員の政治活動の自由の一般論をもち出して、抽象的な問題で具体的な問題を置きかえるものは、事柄の本質、その最高度の危険性を認識しえないのでないとすれば、故意にぼやかせるものである。

もし、共産党が真剣な姿勢で「政党支持の自由」をいうならば、組織論・形式論ではなく、労働者大衆の支持と信頼をえられるような政策を掲げ、正しい戦術指導を行わねばならない。それだけではない。そのような活動と闘争の任務に耐えられる下部基本組織を組織してゆかなければならない。そしてそのことを下部の党員の日常不断の積極的な活動を通じて実践によって証明していかなければならない。この意味で「政党支持自由」の問題を真剣にとりあげ最も深刻な問題として反省しなければならないのは他ならぬ共産党であろう。

おわりに

大会は、一定の限界をもちながらも、七四春闘の高揚をひきつぎ七五春闘をめざして例年にない準春闘級の秋闘―第二春闘を提起した。闘争は四波にわたり、臨時国会の行われる一〇、一一月をヤマ場とねて国労・動労を中心とした一大ストライキが展開される予定である。

現在、労働運動は依然として下からの大衆的高揚の局面にあり、政府と支配際はかつてなく深刻な内部矛盾をかかえている。我々は、労働者大衆の高揚するエネルギーに依拠し、政府と独占に譲歩を迫る巨大な第二春闘を構築していかねばならない。

「マルクス伝」とフランツ・メーリング

□唯物論入門講座第六回例会□

―栗原佑氏講演から

ちに五月三十一日、メーリング て訳者栗原佑先生を東京から招 けるように熱をこめてメーリン マルクス学徒、の業績を論じ、ま エピソードの一つ一つにも彼らに ひきこみ、その心を打たないでは 再現するほかないが、ここではそ れたものから抜きだして紹介に あとはともに出ずじまいだった。『レッシング伝説』も三一年二人の共訳で前半は出版されたが、後半はとうとう出なかった。こうしたことはメーリングの文章がそう簡単に訳せるものでないことをものがたるものだ。だからメーリングを訳するときには、よほどふんどしをしめてかからねばならない。いわんや私ごとき鈍根、一度や二度で読みおわり、ただちに筆を下して能本おわれりというわけにはいかないのである。

しかし私は自分の訳業の経過について語りすぎたようだ。そこで著者フランツ・メーリングについてごく大略を語ることにしよう。

メーリング、マルクス主義者になるまで

彼はマルクス・エンゲルスなきあとのドイツ労働運動のすぐれた革命的闘士であった。一八四六年二月、北ドイツ、ポンメルンのシュラーヴェにプロイセン軍の士官の家に生まれ、六六―七〇年ライプツィヒとベルリンの大学で言語学、古代ギリシヤ語、古代イタリア語比較文法法、新聞学、史学を学び、ベルリン大学在学時代に、早くもジャーナリストとして、おもに議会記事をかいたが、その立場はブルジョア民主主義であった。そのうち労働運動に接近するにいたった彼はビスマルクの社会主義者取締法を批判し、八一年ころから同法廃止のため筆陣をはり『ベルリン人の新聞』によって同法に猛攻を加えた。こうしたことがきっかけとなって、マルクス・エンゲルスの著書を徹底的に研究しついには九一年ドイツ社会民主党に入党し、党の理論雑誌『ノイエ・ツァイト』の編集に参加。一九〇二―七年にかけて時に中断はあったが、『ライプツィヒ人民新聞』の主筆となった。一九〇六年には党学校の教壇にも立った。社会民主党に入りマルクス主義者となったとき彼は齢すでに不惑をこえていた。二〇代で革命家をもって自任、三〇代で昨非を悔ゆる類とはいささかことなるのである。

メーリングの活動と闘争

彼は新聞雑誌上で、しんらつな名文をかって政治、文学、哲学、歴史、軍事、労働運動等多くのテーマについて論じ、マルクス主義の理論を労働者階級の間に普及することに努め、またはじめ修正主義にたいし、ついで中央派の日和見主義にたいしてたたかった。第一次世界大戦がおこると党指導部は労働者階級をうらぎり帝国主義戦争に協力したが、メーリングは『フォアヴェルツ』紙上に戦争予算に反対の声明を発表し、「インタナショナル団」「スパルタクス同盟」の共同創立者となり、反帝国主義闘争を推し進めたために、一六年夏から年末まで拘禁された。一七年にはプロイセン王国議会に当選。一八年十一月革命につづく動乱時カール・リープクネヒトとローザ・ルクセンブルクの虐殺を病床で知ったメーリングは痛憤のあまり一九年一月末死去した。マルクス伝はこの戦時下にあって、党幹部とりわけカウツキ・やりカザノフらの妨害と、プロイセン軍部の検閲とたたかい、幾多の困難を排して書きあげられ、出版されたものである。

関心の多様さとその主著

彼の関心は多面的であり、その知識は広く、この点で彼と肩をならべることのできたものはプレハーノフとラファルグしかなかったというのが、ルカーチの評言である。一九三〇年代のはじめに全集が編集されたことがあるが、ナチス政権はこの企てを破壊した。戦後では一九六〇年にふたたび全集が出はじめ、六六年に完結した。各巻五〇〇―六〇〇ページの大冊で全十五巻。主著『ドイツ社会民主主義史』『カール―マルクス』『レッシング伝説』『ドイツ史』をはじめ、歴史、文学、芸術、哲学、軍事、労働運動を論評した大小の論文が集められている。

日本でのメーリング紹介

日本では一九二〇年代の終りから、マルクス主義思想の普及とともに、進歩的知識層の間にメーリングは愛読され、その邦訳もあらわれてきたが、『ドイツ社会民主主義史』が世界大思想全集中に共訳が出たほかには『レーニング伝説』や『カール・マルクス』については前述のごときありさまであった。戦後になって、一九四六年栗原の『ドイツ史』の旧訳（一九三六年）が改訳されて出版され、六〇年代のおわりには『ドイツ社会民主主義史』も『レーシング伝説』も完訳が出るにいたったことは、まことによろこばしいことである。

しかしながら、メーリングはいっそう読まれ、研究され、論評されるべきすぐれた歴史家であり、その全集は巨大な宝庫である。

今回メーリングのマルクス伝の出版されたことがきっかけとなって、メーリングがわが国にまじめな読者を得ることになれば、訳者にとっても望外のよろこびである。

大阪学生 **唯物論入門講座**

＝スケジュール＝

主催 大阪学生唯研 場所 大教大天分プレハブ

日時 9月中旬～下旬

① レーニン「左翼小児病」 講師 河内勝利

② 日ソ経済交流の諸問題 講師 田辺勝彦

③ レーニン「帝国主義論」 講師 加賀屋慎一

マルクス・レーニン主義教室

	5～6月	7～8月	9～10月	11～12月	1～2月
1クラス	経済	労働	政治B	―	―
2クラス	哲学	政治A	経済	労働	哲学
3クラス	―	―	―	哲学	政治A

今春闘において、労働者階級は交通ゼネストを中心に史上最大の闘いを展開しました。同盟系の組合、無所属の組合の多くがこの春闘に合流し、闘いの輪は、一層拡大し、国民的諸課題をも掲げて闘われました。

特に春闘労働者はこの春闘を職場で支える大きな力となっています。闘いの前進は多くの労働者に社会主義に至る闘いの支針、マルクス・レーニン主義に対する関心を急速に高めつつあります。

ところが、これに本来応えるべき日本共産党は、ゼネストの進展に敵対し運動に分裂さえ持込もうとしているのです。彼らは自らの階級的基盤を労働者階級から小市民階層にかえ、マルクス・レーニン主義をあらゆる面で放棄しはじめています。

大阪労働講座はこれまで、例会・交流集会などを通じて多くの青年労働者の学習と闘いの指針を得る場として活動してきました。最近、マルクス・レーニン主義の入門講座を企画しました。ふるって御参加下さい。

時間 六時半～九時（時間厳守）
参加費 各コース（二ヶ月・四回）六百円 五コース一括申込 二千五百円
申し込みは労働講座事務局まで

科学技術の諸問題 No.2

科学技術研究会発行 価500円

73年夏期特別研究会報告集

■基調報告
生産過程の分析について 木下譲
反独占闘争と技術者・研究者 清水三郎

■生産現場からの報告
鋼板加工工程の自動化について 堺四郎
集積回路産業の実態 春山陽介
集積回路製造過程における技術革新 桜井研一
電機産業における技術開発と科学研究 西本はじめ

■特別テーマ報告
地方自治体の公害行政 野上和夫
筑波大学設立にともなう東教大教員組織の改編 大山実

■総合討論

今日、科学技術革命は国際的にも認められ、現代国家独占資本主義の全般的危機を把握する上で不可欠の概念となっている。ところがわが国では、この問題に関する生産力主義とそれを補足するアナーキズムが横行し、反独占闘争の展開を著しくさまたげている。

科学技術研究会は、現代日本の国独資下において進展しつつある科学技術革命の過程を、マルクス主義に基ずいて具体的に分析しており、現在以下の課題に取組んでいる。第一に、現代日本における生産過程の変化、その中での労働の内容労働の組織形態の変化およびそれにともなって生じる諸現象、例えば労働者、技術者の意識等を具体的に分析すること。第二に、日本の国独資的政策、国家的技術開発の内容と傾向、およびそれと私企業の技術開発の関連を把握すること。第三に、科学技術革命下での階級構造の変化を分析すること、とくに反独占闘争における科学者、技術者の内容とその役割を明らかにすること。さらにこれと関連して、教育、公害等の問題に取組むこと。

本書は、東京と大阪の科学技術研究会が合同で主演した特別研究会の報告集であり、日常的研究の集積であるとともに、科学技術革命を分析するオリジナルな基本的視点を提起して、広く諸分野の人々との理論的交流をはかろうとするものである。

購読案内 お申し込みは、理工懇談会（振替大阪七八〇〇三）へ、頒価五〇〇円・送料百円